



国民春闘共闘

第 13 号

2017 年 2 月 2 日

国民春闘共闘委員会

〒113-8462 東京都文京区湯島 2-4-4 全労連会館
☎ 03-5842-5621 FAX 03-5842-5622

2017 年国民春闘総決起集会

2017 年国民春闘勝利へ！

国民春闘共闘委員会・東京春闘共闘会議は1月31日、東京・杉並公会堂大ホールで2017年国民春闘総決起集会を開催しました。首都圏の職場・地域から1000人を超える参加者で、大幅賃金の引き上げと底上げ、労働者・国民が安心して生き、働くことができる社会の実現に向けて、職場・地域から全力で闘い抜く決意を固めあいました。

国民春闘共闘・大西玲子幹事と東京地評・鎌田建事務局員の司会で集会がスタート。主催者あいさつに立った国民春闘共闘・森田稔代表幹事（東京春闘共闘代表）は、「安倍首相は嘘とでたらめで固めら



れていると批判。デフレの脱却のために日銀が巨額を投資し、大切な年金を分捕りあうなど、ますます危険な方向に突き進んでいる。ILOからも賃上げが促され、働き方改革では、まやかしの同一労働同一賃金、残業代ゼロをねらい、インターバル制は無視し、財界は2035年に向けて雇用の働き方を検討している。このままでは、大多数の国民が不幸のどん底に落とされる。市民と労働組合、野党の共同を広げ、安倍政権を倒そう。人間らしく働き続けられる世の中を目指して2017年春闘を闘おう」と呼びか

けました。

2017 国民春闘をめぐる情勢映像が映し出された後、国民春闘共闘・小田川義和代表幹事が基調報告を行いました。2017 年春闘をどのような情勢のもと何を目標にどう闘おうとしているのかについて、次のように報告しました。

「第1に労働者の暮らし働き方から、消費者物価はマイナス 0.1%となりアベノミクスの悩みが噴出した。実質賃金も11月は前年比プラスマイナスゼロ。貯蓄ゼロ世帯が2012年29.5%・1421万人、2015年37.4%・1888万人と貧困が加速している。格差の拡大、労働者の貧困が消費の縮小であり日本経済がデフレから抜け出せない現状がはっきり見えてきた。

2015年度東京労働局75%で何らかの法律違反があり是正勧告をおこなった。長時間労働、残業代不払い、労働者の命と健康を削る。賃金底上げベアにこだわり、36協定特別条項の見直し、ただ働き残業根絶に労働組合が真剣に取り組んでいく」。



「第2には、財界や政府の姿勢は、経労委報告は、企業が賃上げを行っているが、長時間残業が増えているから消費が伸びない現状認識。企業の社会的責任は無視。税制の優遇をはじめとする中央政権の後押し、下請け単価の不当な切り下げ、成果主義・長時間過密労働など大企業に富を集中させた仕組みで、大企業だけで313兆円もの内部留保を蓄積した。労働者が『下請け単価に』と闘いの輪ひろげていこう」と呼びかけました。

「安倍首相は、働き方改革残業問題として正規労働者と非正規労働者の待遇の解消や、時間外労働の上限規制の為の法改正に限定して、残業の規制強化と言いながら残業代ゼロ過労死促進法プロフェッショナル労働制の撤回はしていません。再雇用労働者は定年後継続労働者と呼ぼうと言っている経労委報告。雇用による身分差別と言える賃金など待遇差を無くす立場にありません。ごまかしを許さない闘いを強め8時間働けば暮らせる働くルールの実現この声と運動を春闘に。世界で一番活動しやすい国づくりは働き方改革である。戦争する国づくり戦争法一気に、南スーダン派遣自衛隊の駆けつけ警護、アメリカ艦船の自衛隊艦船による防護など戦争する国づくりが早いテンポで進んでいる。共謀罪の成立が狙われている事への危機感の共有し、大変な制約を受けるその先に忘れてはならない」。

「国民春闘は『月額2万円以上、時間額150円以上』、最低賃金要求『時間額1,000円以上、日額8,000円以上、月額17万円以上』とすること、職場段階でも最低賃金締結すべての働く人々の底上げを実現し、時給1,000円未満の人をなくすたたかいを呼び掛けている。最低賃金引き上げの闘いは世界の労働者の共通のたたかいとなっている。全国一律最賃制を含む最低賃金法改正を提起している。日本の総理が同一労働同一賃金実現を公約した、この重みを大いに追及をして地域間、産業間、男女間などの格差が低賃金構造を支え、地域の人口減、地域経済の疲弊の対策であること。長時間過密労働を無くす、野党4党の長時間労働規制法案の成立」を強調し、「これまでの延長線でない攻勢的なたたかいを展開しよう」と訴えました。

続く決意表明では、8組織・地域から決意が語られました。

JMITU 東京地本・鈴木シャッター支部書記長から、契約社員の待遇は低い賃金のうえ、手当がない状況を秋闘の中で住宅手当の支給などで前進させた。年末一時金を一昨年より87,000円上回る回答を引き出した。2017年春闘は再雇用賃金是正を目指し、均等待遇、労働法制改悪を撤回して働く者の権利を守る闘い、大幅賃上げを勝ち取る闘いを団結して闘っていきたくいと決意を固めました。



出版労連から、出版流通下請会社で働いている労働者は、日販流通センターは3社が業務を請け負って、約600人の非正規労働者で働いている。最近ではベトナムの実習生も働いています。労働条件は同じで賃金は時給10月から932円。最低賃金に張り付いたままで、何年勤続しても最低賃金のまま。「時給が安すぎ



で携帯が持てない」「お金が無いのでテレビが見られない、だから全く分からない」「出費をおさえる為、人づきあいを辞めた、友人とも疎遠になった」「実家の母が倒れた、交通費が無いので見舞いに行けない、親の死に目にも会えない」「たまには外食くらいしたい、いつも公園のベンチでおにぎり」「物として扱われていると思う」これが労働者の声。通勤手当もない。一時金もない。組合で年末に15,000円の一時金を受け取るところが出来たと実態を報告。

自交総連東京地連は、「白タク合法化ストップ、賃金底上げ、職場権利の確立春闘」スローガンを掲げて、ライドシェアの名のもとにIT関連企業で組織する新経済連盟と安倍政権が推し進めようとする白タク合法化に対して、今まで培ってきたタクシー産業を守るべく立ち上がって、私たちの生活を守り利用者の安全を守る為に闘っている。2種免許の緩和、普通免許で運転手出来るようにIT産業でウーバーが日本に進出してきている。白ナンバーでやるとなれば私たちの生活が脅かされ利用者の安心が確保できない。事業者に対しても春闘で闘っていく。日本のタクシーは世界一と誇りをもって又、初乗りタクシー料金が昨日より、これは見せかけの料金で中距離は料金が高くなる。真のサービスを提供する為一丸となり奮闘する決意を述べました。

生協労連から、65,000人の組合員の内7割が非正規労働者。同一労働同一賃金が取れる組合として、「最低賃金1500円上げろ！」のコール。この春闘、最低賃金全国一律1500円に引き上げろの市民運動と連携して若者、非正規の仲間、労働組合未体験の多くの仲間と共に最低賃金引上げの運動を行っていく。3月8日には「パートなめんな！最賃1500円」銀座パレードを500人規模で成功させるために頑張る。エキタスでは、4月15日の最賃デーセントワークデーに呼びかけている。新宿14時集合。

春闘と最低賃金引上げ、そして8時間働いたら暮らせるワークルールをつくろうキャンペーンの流れとして大きく成功させよう。生協で働く仲間の4人に1人は非正規労働者だけで家庭を支えている。男も女も自立して人間らしく働くジェンダー平等、同一価値労働同一賃金の実現は待たなし。最低賃金1500円、8時間労働、社会保障の充実、一人一人の人権が尊重される社会目指して頑張る。

東京東部ブロックから、東部行動では、業者、土建、全国一般、JMITUの皆さんと共同して地域行動をやっている。昨年7区に対する中小企業支援政策を求める自治体キャラバンを実施した。2月、3

月の確定申告の時期に業者さんと一緒に暮らしも営業実施をする予定。春闘賃上げを闘いながら産別と地域が連携して勝てる春闘で前進させて行きたい。江戸川区にある新井重工から来た。一昨年会社から希望退職、交渉を重ねてきたが昨年夏に解雇強行された。8名の組合員が不当撤回目指して頑張っている。

都教組から、寸劇による訴え。今学校はパワハラ・マタハラの嵐が吹き荒れている。「私やっと子どもが出来たんです。嬉しいです」「なんだって、使えねえやつだなあ、妊娠されると困るとあれほど言っただろう。変わりの先生が見つからないのに困るんだよ。だから女は駄目なんだよ、産休の話なんて後だ。妊娠してもやる事はやってもらうからな」。その2「この指導案じゃ駄目だ。今日中にやり直して仕上げから帰りなさい」。「校長先生、昨日も夜の12時まで学校で頑張ったんです」。「本当に力が無いなあ、おまえのような教員がいるから学校はなめられっぱなしなんだよ、本当に使えないやつだ」。「私は本当に駄目な教員だわ。もうやっていく自信が無い、教員を辞めないといけないのかしら」。学校は今超多忙です。長時間過密労働が原因で病休、現職死も結びつきます。緊急アンケートを2月に実施し合わせて組合員を増やす取り組みなどで頑張る決意を表明した。

全労連女性部から、日本のジェンダー平等度、男女平等度は、世界で何番目でしょう？なんと144カ国中111位。「女性の活躍」って言いながら、安倍首相になってから、ドンドン下がっている。日本の女性の賃金は、男性の約半分、だって、女性の6割は非正規雇用。最低賃金が低すぎる。さらに、妊娠出産をきっかけに女性の半分が仕事を辞め、介護離職も年間10万人。職場は長時間労働、人員不足で、働き続けられない。2017年国民春闘、全労連女性部のキャッチコピーは、「私たちは、もうダメされない！息を吐くように、ウソをつく安倍首相に、私たちはもうダメされません！トランプNO！と声を上げる全米の女性たちと連帯して、たたかいます」。コール：安倍「働き方改革」なんて 詐欺だ～ 仕事も家庭も大切に 人間らしく働くルールを確立しよう！



決意表明のトリは東京土建の仲間。各支部の旗が壇上に並びました。窪田副委員長が、建築業は大変な人手不足で何故若者が定着しないのか、原因は、賃金が低すぎて将来に希望が持てない。年間賃金総支給額は全国平均で432万円、全産業男子労働者の賃金平均537万円、2割も少ない現状を訴え、国交省は担い手確保のためにと設計労務単価を4年に渡り引き上げました。しかし働く現場まで労務単価が落ちてきていません。大手ゼネコンはバブル期以上利益をたたきだしています。若者が入場出来る建設産業をつくろうと2年に渡りこぶしを振り上げて訴えてきました。全自治体に対してしっかり、建設産業で働く労働者の最低下限額を設定して、元受けに罰則規定のある公契約条例の訴えをしてきています。東京では6の自治体、全国でも19の公契約条例が制定されました。一定の抑止力になっています。最後に集会アピールを採択し、国民春闘共闘の館野豊表幹事（農協労連書記長）の閉会挨拶と団結がんばろうでたたかう決意を固めました。

STOP暴走政治！ 守ろういのちと平和、そして憲法
賃金底上げと雇用の安定、地場産業振興で地域の活性化